

相模原市協働事業提案制度事業（新規採択事業分）検討結果

市民協働推進審議会 答申結果の表記について

協働事業実施の方向性

- A：協働事業として実施することがふさわしい提案であるとする。
- B：事業内容を修正（精査）することにより協働事業としての実施が可能なものとする。
- C：協働事業として今回は見送ることが適当な提案であるとする。

事業の名称 団体・担当課の名称	事業の概要	市民協働推進審議会 答申		答申を踏まえた 市としての検討結果
		結果	審議会意見（要点）	
NO.1 市民提案型事業 「住んでみたいまち相模原」を めざす移住・定住促進 事業 ----- ・藤野観光協会 ・緑区役所 区政策課 ・観光・シティプロモーション課 ・建築・住まい政策課	人口減少の時代にあっ て、「住んで良かった」と思 えるまちづくりに貢献する ために専用HPの運用、移 住・定住に関する全般的な 相談事業、中山間地域の住 環境整備及び空き家対策等 の事業を実施する。	協働事業実施の方向性 採 択 A 協働事業として実 施することがふさ わしい提案である と考える	・コロナ禍において、地方への移住の 需要は高まっており、中山間地域の 人口減少が課題となっている相模 原市で取り組むことは、時機を捉え た有効なものとする。 ・事業実施にあたっては、所得層や世 帯構成等のターゲットを明確にし たうえで、住宅などの「モノ」を宣 伝するだけでなく、藤野でのライフ スタイルを提案する意識を持ち、周 知や広告を行っていただきたい。 ・協働事業提案制度適用期間終了後の自 立に向けて、藤野観光協会としての実 施に拘らず、自主財源の確保に繋がる 組織体制の見直しを検討していただ きたい。	採 択 審議会意見に基づいて 検討を行い、実施してい いただきたい

事業の名称	事業の概要	市民協働推進審議会 答申		答申を踏まえた市としての検討結果
団体・担当課の名称		結果	審議会意見（要点）	
<p>NO. 2 市民提案型事業 市民参加による『さがみはら散歩』作成事業</p> <hr/> <p>・市民講座 まなびのライブ塾 ・生涯学習センター ・観光・シティプロモーション課</p>	<p>相模原を市民がよく知り、全国に発信していくために、相模原を紹介する書籍を市民参加により作成する。書籍には、文章、写真、地図、文芸作品などのほか、歴史、文化等を掲載し、総合的に相模原を知る資料とする。</p>	<p>協働事業実施の方向性 採 択 B 事業内容を修正（精査）することにより協働事業として実施が可能なものとする</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加によるシティプロモーションという着眼点で、団体の実施しているものを生かした事業として提案されたことは評価できる。 オンデマンド出版等、紙媒体以外の出版方法も多くあり、ページ数による予算的な制約を受けない等のメリットもある。また、手に取った人や目にした人が興味を持つためには、良質なコンテンツを提供することが重要であり、ページ数の制約を受けないことでより良いガイドブックとなる可能性もある。 紙媒体でしか提供がなされず、限られた場所にしか置くことができないガイドブックではなく、電子媒体として有償で発行することも検討していただきたい。 	<p>採 択</p> <p>審議会意見に基づいて事業内容を修正（精査）し、実施していただきたい</p>

事業の名称	事業の概要	市民協働推進審議会 答申		答申を踏まえた市としての検討結果
団体・担当課の名称		結果	審議会意見（要点）	
<p>NO.3 市民提案型事業 食品ロスと食の格差解消で、夢と希望が持てるまちづくり</p> <hr/> <p>・フードコミュニティ ・こども・若者支援課 ・子育て給付課 ・資源循環推進課</p>	<p>規格外や賞味期限間近の食材が廃棄されている一方、明日の食事にも困る世帯に食材を適宜配布することで循環型社会を実現させ、食の格差を削減することで、市民の暮らしの満足度を高めて、子どもや若者をはじめ誰もが生涯にわたり活躍でき、笑顔と希望があふれるまちを次代につなぐことを目指すもの。</p>	<p>協働事業実施の方向性 採 択</p> <p>A 協働事業として実施することがふさわしい提案である と考える</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において収入が減少している子育て世帯もあり、一定の需要がある有意義な事業と考える。 ・協働事業提案制度適用期間終了後の団体の自立のためには、持続可能性を高めることが必要である。例えば、食材を提供する企業に対しては、事業系廃棄物の処理費用が減少するというメリットを打ち出すことで、寄附金や賛助会員としての支援への誘因が生まれ、それが自主財源確保につながることも考えられる。 ・寄附を募る際には、NPO法人化や核となるメンバーの増加等、組織としての体制を強化することも重要であるため、事業を実施する上で常に意識をし、取り組んでいただきたい。 	<p>採 択</p> <p>審議会意見に基づいて検討を行い、実施していただきたい</p>